

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部経済課産業振興係
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

3年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	中小企業若手社員人材育成支援事業補助金							
根拠規定等	文京区中小企業若手社員人材育成支援事業補助金交付要綱							
創設年月	平成	28	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	5年	終了予定年月
見直し年月	令和	3	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	
見直しの内容	押印の省略							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	4産業経済費	1商工費	2商工振興費	22就労支援対策事業	1就労支援対策事業			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	区内中小企業者を対象に、若手社員がビジネスの基礎を身に付けるための研修講座の受講料を補助することにより、若手社員の職場定着の促進と人材の育成を図り、区内企業の活性化に寄与する。						
補助事業等の内容	区内の中小企業者が負担した若手社員向けの人材育成に関するセミナーに係る受講料の一部について補助を行う。						
補助対象経費の内容	東京商工会議所文京支部が実施する若手社員向けの人材育成に関するセミナーの受講料						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 東京商工会議所文京支部が実施する若手社員向けの人材育成に関するセミナーに係る受講料を負担した区内中小企業者						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 7000円 単位 人） <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 （一人当たりの上限額）1万円に受講期間の月数を乗じた額 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 利用者の経費負担を減らすため、セミナー受講料（16,500円）のうち、7,000円を補助する。						
公募の状況	区報、ホームページ、チラシ配布等						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（法人登記簿謄本、納税証明書、講座参加者名簿）						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由					

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	20	23	18	30
決算(予算)額	140	161	126	210
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	140	161	126	210
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	東京商工会議所文京支部と共催で実施する若手社員の人材育成セミナーについて、区内中小企業が負担する受講料の一部を補助することで、区内企業の若手社員の育成及び職場定着につながっている。
課題	直近3か年の実績として、参加者数が定員の60%~70%程度で推移しており、参加者数の増加及び本補助金の活用促進が課題である。
今後の方向性	東京商工会議所文京支部と協議し、セミナーのテーマや内容、周知方法に工夫を加えることで、セミナー参加者の増加及び補助金の活用を促進する。